

子育て負担感とソーシャルサポートとの関連

— 堺市における実態調査より —

高木さひろ¹⁾、黒田 研二²⁾、
今津 弘子・花家 薫・安斉 智子・増田麻砂子³⁾

1) 人間健康研究科 博士課程後期課程

2) 人間健康学部 教授

3) 堺市健康福祉局 長寿社会部 地域包括ケア推進課

抄録

近年、我が国ではライフスタイルの変化に伴い、社会で働き続けることを選ぶ女性が増えている。地域の人間関係も希薄化し、子育て家庭が孤立する傾向は年々強まっている。本論文は、堺市で行われた子育て負担に関する質問紙調査をもとにして、子育てに対する不安も含めた負担感の内容およびソーシャルサポートとの関係を明らかにすることを目的とした。分析結果をもとに、自治体や地域社会にどのようなソーシャルサポートが求められるのかを検討した。

堺市内在住の18歳以下の子どもを持つ保護者のうち、乳幼児健診に来所した0～3歳児の保護者1,365名には質問紙を手渡し配布で、4～18歳の子どもの持つ保護者5,000名には堺市健康管理システムを利用して質問紙を郵送し、調査を実施した。分析の対象は、子育て負担感についての質問項目に回答した1,244名であり、子育て負担感高群、負担感低群の2群に分けて比較分析を行った。負担感高群は、負担感低群と比べ、子どもの年齢区分が就学前である割合が高いこと、主観的健康感が低いことが示された。負担感の内容としては、とくに「家族が子育てに非協力的である」、「孤独を感じる」、「相談できる人がいない」との回答が、負担感が高いことに有意なオッズ比を示した。子育てに関する悩みの相談や、手助けを頼める相手に関しては、負担感高群ではインフォーマルサポートの「友人や知人」をあげることが有意に少なく、「認定こども園・幼稚園」、「ファミリー・サポート・センター」といったフォーマルサポートに頼る傾向がみられた。また、負担感高群は、負担感低群に比べ子育て環境や支援への評価が低かった。

子育て負担感の軽減には、フォーマルな子育てサポートの充実は当然のこととして、重要となるインフォーマルサポートの強化の方策の一つとして、行政施策の中にインフォーマルサポートを生み出す機能を充実させていくことが求められる。このように、子育て中の保護者を孤立させない取り組みとともに、保護者のニーズを適切に把握することが必要とされていることが明らかとなった。

キーワード：子育て負担感、ソーシャルサポート、フォーマルサポート、インフォーマルサポート

1. はじめに

近年、我が国ではライフスタイルの変化に伴い、社会で働き続けることを選ぶ女性が増えている。我が国における女性の年齢階級別労働力率は、学校卒業時の20歳前後に労働力率が上昇し、結婚・出産が増加する20代半ばから30歳代中盤にいったん低下、

その後子育てが落ち着いた30歳代中盤以降に再び上昇するM字カーブと呼ばれる傾向が長く続いていた。しかし1975年に行われた労働力調査以降はM字の底の年代が徐々に上昇し、2014年度の調査では35歳前後をM字の底とするグラフから、スウェーデン、ドイツ、アメリカと同傾向の逆U字型に近づく

きつつある(岩井、真鍋2000)。日本の共働き等世帯数の推移をみても、1980年には614万世帯であった共働き世帯数が、2017年には1,188万世帯と約1.9倍の増加となっている(独立行政法人労働政策研究・研修機構オンライン2017)。

政府は1990年の「1.57ショック」を契機に、子どもを産み育てやすい社会の構築に向けてさまざまな取り組みを行ってきた。2005年度の合計特殊出生率1.26を底に、近年出生率は徐々に回復しつつある。しかし、「少子高齢社会等調査検討事業報告書」(厚生労働省オンライン2015)の中で、0歳～15歳の子どもの1人以上いる人(626人)に対して「子育てをしていて負担・不安に思うこと」を尋ねたところ、「とてもある」(28.8%)、「どちらかといえばある」(43.6%)と7割以上の回答者が子育てに負担を感じていることが明らかになった。さらに、女性の活躍推進に関する世論調査(内閣府オンライン2014)で「各分野で女性のリーダーを増やすときに障害となるもの(複数回答)」を尋ねたところ、最も多かったのが「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(50.1%)、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」(42.3%)という結果となった。

2017年の流行語大賞に、家事や育児を一人でこなす「ワンオペ育児」がノミネートされた。「某牛丼チェーン店で従業員が休憩も取らず、長時間1人で清掃・調理・仕入れなどすべての業務をこなす『ワンオペ(ワンオペレーション=1人作業)』」(藤田2016)から作られた造語である。大日向(2017)は、昨今の子育て事情を「育児情報は氾濫しているが、親が自分に本当に必要な情報を入手することは難しいのも実態である。地域の人間関係も希薄化し、子育て家庭が孤立する傾向は年々強まっており、とりわけ専業主婦の母親の孤群奮闘は深刻である。一方、働く母親は仕事と育児の両立に悩まされている」と説明する。政府が30年近くも子育て支援政策を展開しているにもかかわらず、いまだ子育てにおける環境は整っていないのが現状である。

ひとり親と子どもから成る世帯も、2000年には約355万世帯であったものが、2015年には約452万世帯と上昇傾向にあり、父親と子どもから成る世帯(約70万世帯)も増加している(総務省統計局オンライ

ン2017a)。統計は取られていないが、親に代わって孫を養育する祖父母が増えていることも聞かれるところである。

子どもを養育していくうえでのストレスについて、研究が多くされるようになったのは共働き世帯数が上昇を始めた1980年頃からであった。牧野(1982)は、育児不安を「育児の中で感じられる疲労感や気力の低下、イライラ、不安、悩み等が解消されず蓄積されたままになっている状態」と定義してその要因を探っており、他の研究者〔例えば、住田ら(1999)、松田(2001a)〕も同様に「育児不安」という概念で、育児に伴うネガティブな心理状態をとらえてその要因を探求している。しかし、使われる用語や定義、対象とする子どもの年齢や、研究内容も一様ではなく(吉田2012)、荒牧ら(2008)は、「育児から解放されたい、自分の時間が欲しいなど、今その瞬間に置かれている状況に対するイライラ」を「育児負担感」ととらえてその要因を検討している。またこれらの研究は、すべて母親を対象として行われており、父親や他の保護者を対象にした研究は乏しい。既存研究により、母親の育児不安に関連する要因として「夫の育児参加」が見出されている。夫の家事、育児への参加の程度が妻の満足度に影響を与え、間接的ではあるが育児不安にも影響を与える(牧野1982)。父親とのコミュニケーションの頻度が高いほど母親の育児不安は低く、父親の育児への参加度が高いほど、母親の満足度は高く、育児不安は低い(住田1999)。また家族から得られるサポート以外のインフォーマルサポートが育児不安を軽減する効果があることも報告されている(松田2001a)。藤田ら(2002)も育児で生じる母親の否定的感情が、ソーシャルサポートと負の関連を示すことを報告している。

こうした先行研究を踏まえ、本研究では、18歳未満の子や孫を育てる保護者を対象として、子育てに対する負担感とその内容、および負担感とソーシャルサポートとの関係を明らかにすることを目的とした。分析結果をもとに、自治体や地域社会にどのようなソーシャルサポートが求められるのかを検討する。分析するデータは、堺市で行われた子育て負担に関するアンケート調査である。本研究ではソーシャルサポートとして、L. Maguire が提示した「その人が生活している一般的な社会的環境もしくは生態

環境（エコロジー）における積極的な相互作用を指している。この環境は、家族、友人、職場や学校における同僚、隣人を含めたインフォーマルなシステムと、ソーシャルワーカー、医師、弁護士、牧師、その他の専門家を含めたフォーマルなシステムから構成されている」（マゲワファイア 1994）を援用し、インフォーマルなサポートとフォーマルなサポートを合わせてとらえている。なお「子育て負担感」という用語を用いるのは、「育児」は小学校就学の始期までの乳幼児に対して使われることが一般的であり、それ以降の年齢を含めると「子育て」という言葉が使用されることが多いからである。

2. 調査の方法

1. データ収集方法と分析対象

分析に用いた調査は、子育てや介護によって離職することなく働き続けることを可能にする社会を目指して今後の課題や必要な支援を検討することを目的として、堺市と関西大学の共同研究として2018年に7月末から8月31日の間に実施されたもので、アンケート調査データを堺市から提供を受け分析を行った。自記式質問紙調査を、堺市内在住の18歳以下の子どもを持つ保護者のうち乳幼児健診に来所した0～3歳児の保護者1,365名には手渡し配布で、4～18歳の子どもを持つ保護者5,000名には、堺市健康管理システムを利用して市内7区から無作為抽出を行い郵送により配布し、回答された調査票を郵送で関西大学堺キャンパスにて回収した。1,448名からの回答（回答率21.0%）があり、子育て負担感についての質問項目に回答した1,244名を抽出して分析を行った。

2. 調査項目

分析には子育てに関する以下の調査項目を用いた。使用した項目の多くは2値変数に区分した。まず目的変数として、「普段の子育てに対して負担を感じていますか」という質問について「負担を感じる」、「やや負担を感じる」とした回答者を子育てに対する負担感が高い群（以下、負担感高群）、「あまり負担を感じない」、「負担を感じない」とした回答者を負担感が低い群（以下、負担感低群）として、2群に分けた。

次に、説明変数として扱ったものは、回答者の「個

人特性」、「普段の子育てにおいて負担に感じること」、「子育てに関する悩みを相談する人や場所」、「子育てに手助けが必要となった場合に頼める人や場所」、「堺市における子育て環境や支援を総合的にみて充実していると思うか」である。

変数の作成方法は、「個人特性」として以下の8つの項目を作成した。(1)「性別(2択)」。(2)「保護者の年齢」は、回答者の年齢の中央値である42歳以下と、43歳以上。(3)「子育てを主に行なっている人(6択)」では、子育ての中心的な役割を担っているのが「自分自身」なのか、もしくは「自分以外の親族」なのか。(4)「子どもの年齢区分(8択)」は就学前の子どもを持つ保護者と、就学後の子どもを持つ保護者の2区分にした、子どもが複数いる場合には就学前の子どもがいることを優先させた。子どもの年齢区分を就学前と就学後に分けた理由は、回答者の子どもの人数が約半分になるからである。(5)「主観的健康感」は「とてもよい」と、「それ以外」(まあよい・あまりよくない・よくない)を合わせた2区分にした。主観的健康感を「とてもよい」と「それ以外」に分けた理由として、回答者の約3割が「とてもよい」、約6割が「まあよい」を選択しており、2群間比較が可能な区分として上記の区分とした。(6)「世帯類型(6択)」は、「核家族世帯(ひとり親家庭を含む)」と、「3世代家族・その他」。(7)「就労状況(9択)」は、「就業中である」と「就業していない」。(8)「世帯年収(6択)」は、国民生活基礎調査による所得の分布状況において所得金額階級で最も多い階級が200～300万円であることを考慮して、年収200万円未満と200万円以上の世帯の2区分にした。

「普段の子育てにおいて負担に感じること」(以下、「負担感内容」とする)は、11項目から3つ選択してもらい該当するものに「はい」、しないものには「いいえ」と設定して変数を作成した。分析に使用した項目は「特に負担はない」、「その他」を除外した9項目である(表2参照)。

「子育てに関する悩みを相談する人や場所」(以下、「情緒的ソーシャルサポート」とする)は、16項目から該当するもの全てを選択してもらい、前述同様「はい」、「いいえ」に設定して変数を作成し、「特に相談事はない」、「その他」を除外した14項目である

(表3参照)。

「子育てに手助けが必要となった場合に頼める人や場所」(以下、「手段的ソーシャルサポート」とする)は、13項目から該当するもの全てを選択してもらい、前述同様に変数を作成し、「頼む必要はない」、「その他」を除外した11項目である(表4参照)。

「堺市における子育て環境や支援を総合的にみて充実していると思うか」は、「充実している」、「やや充実している」、「あまり充実していない」、「充実していない」の4区分とした。

3. 分析方法

子育て負担感2群と、個人特性、負担感内容、情緒的ソーシャルサポート、手段的ソーシャルサポートのそれぞれの項目との関連を検討するためにクロス集計を行い、カイ二乗検定(有意水準5%未満)を用いて2群間の有意差の検定を行った。さらに2群間で有意な差を認めた項目を説明変数として、子育て

て負担感を目的変数(負担感低群を基準コード)とした二項ロジスティック回帰分析(強制投入法)を実施した。その際、個人特性を調整変数と考え、モデル1では独立変数に負担感内容の項目を投入し、モデル2では情緒的および手段的ソーシャルサポート項目を投入した。調査結果の分析には、IBM SPSS Statistics Ver.25を使用した。

4. 倫理的配慮

調査の趣旨を文書にて説明した協力依頼に対して同意を得て自由意志に基づき回答をしてもらった。なお回答には個人が特定される質問項目は含まれていない。

3. 調査結果

1. 個人特性と子育て負担感との関連

負担感低群と高群の間で回答者の特性の分布を比較した結果を表1に示した。負担感低群、高群の2

表1. 個人特性と子育て負担感との関連

項目	カテゴリー	負担感低群 n = 621	負担感高群 n = 594	総数 n = 1215	χ^2	p値
回答者の性別	男性	96 (15.5%)	69 (11.7%)	165 (13.6%)	3.731	.053
	女性	525 (84.5%)	523 (88.3%)	1048 (86.4%)		
	合計	621 (100%)	592 (100%)	1213 (100%)		
保護者の年齢	42歳以下	304 (49.0%)	369 (62.1%)	673 (55.4%)	21.305	.000***
	43歳以上	317 (51.0%)	225 (37.9%)	542 (44.6%)		
	合計	621 (100%)	594 (100%)	1215 (100%)		
子育ての中心的役割 ^{注)}	自分自身	484 (78.2%)	500 (84.5%)	984 (81.3%)	7.807	.005*
	その他の親族	135 (21.8%)	92 (15.5%)	227 (18.7%)		
	合計	619 (100%)	592 (100%)	1211 (100%)		
子どもの年齢区分	小学校就学前	241 (38.9%)	306 (51.7%)	547 (45.1%)	20.094	.000***
	小学校就学後	379 (61.1%)	286 (48.3%)	665 (54.9%)		
	合計	620 (100%)	592 (100%)	1212 (100%)		
主観的健康感	とてもよい	217 (35.1%)	114 (19.4%)	331 (27.5%)	37.210	.000***
	それ以外	401 (64.9%)	473 (80.6%)	874 (72.5%)		
	合計	618 (100%)	587 (100%)	1205 (100%)		
世帯類型	核家族世帯	368 (59.7%)	397 (67.1%)	765 (63.3%)	6.966	.008**
	3世帯家族・その他	248 (40.3%)	195 (32.9%)	443 (36.7%)		
	合計	616 (100%)	592 (100%)	1208 (100%)		
回答者の就業状況	就業中である	387 (62.3%)	352 (59.5%)	739 (60.9%)	1.041	.308
	就業していない	234 (37.7%)	240 (40.5%)	474 (39.1%)		
	合計	621 (100%)	592 (100%)	1213 (100%)		
世帯年収	200万円未満	67 (10.9%)	66 (11.4%)	133 (11.2%)	.056	.813
	200万円以上	545 (89.1%)	514 (86.6%)	1059 (88.8%)		
	合計	612 (100%)	580 (100%)	1192 (100%)		

カイ二乗検定 (* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ *** $p < 0.001$)

注) 子育ての中心的役割を男女別で比較したところ、回答者1,229名(男性13.9%、女性86.1%)のうち、「自分自身」としたのは、男性1.3%、女性98.7%

群間比較で有意差が確認されたものは、保護者の年齢、子育ての中心的役割、子どもの年齢区分、主観的健康感、世帯類型であった。保護者の年齢は、負担感低群に比べて、負担感高群では42歳以下の保護者の割合が有意に高かった。子どもの年齢区分に関しては、負担感低群に比べて、負担感高群では就学前の子どもを持つ割合が有意に高かった。主観的健康感は、負担感高群では主観的健康感を「とてもよい」とした割合が有意に低かった。世帯類型は、負担感高群では核家族世帯の割合が有意に高かった。回答者の就業状況は全体の約6割が就業中であり、世帯年収は全体の約9割が年収200万円以上であったが、どちらの項目も有意差は確認されなかった。

2. 負担感内容と子育て負担感との関連

負担感内容の各項目と、子育て負担感とのクロス集計表とカイ二乗検定の結果を表2に示した。「家族が子育てに非協力的」、「相談できる人がいない」、「仕事との両立することの負担」、「子育てに関する情報が入手しづらい」、「体力的な負担」、「自由な時間が減る」、「孤独を感じる」の項目で、負担感低群に比べて負担感高群では「はい」とした割合が有意に高かった。「子育てに関する制度がわからない」、「子育てにお金がかかる」は2群間の比較で有意な差は認

められなかった。

3. 子育て負担感と情緒的ソーシャルサポートとの関連

情緒的ソーシャルサポートの各項目と、子育て負担感とのクロス集計表とカイ二乗検定の結果を表3に示した(「民生委員・児童委員」を選択した者の数が2名と少ないため、検定からは除外した)。その結果、「認定こども園・幼稚園など」、「相談できる人や場所がない」の2項目において、2群間の比較で有意な差が認められた。負担感低群に比べて、負担感高群では「認定こども園・幼稚園など」を相談ができる場所として選択する割合や、「相談できる人や場所がない」と回答する割合が有意に高かった。

4. 子育て負担感と手段的ソーシャルサポートとの関連

手段的ソーシャルサポートの各項目と、子育て負担感とのクロス集計表とカイ二乗検定の結果を表4に示した(「民生委員・児童委員」の選択者の数が1名であったため、検定からは除外した)。2群間の比較では、「友人・知人」、「認定こども園・幼稚園など」、「ファミリー・サポート・センター¹⁾」で有意な差が認められた。負担感低群と比較して、負担感

表2. 普段の子育てにおいて負担に感じることと子育て負担感との関連

項目		負担感低群	負担感高群	総数	χ^2	p 値
		n = 621	n = 594	n = 1215		
家族が子育てに非協力的	はい	17 (2.7%)	61 (10.3%)	78 (6.4%)	28.668	.000***
	いいえ	604 (97.3%)	533 (89.7%)	1137 (93.6%)		
相談できる人がいない	はい	6 (1.0%)	22 (3.7%)	28 (2.3%)	10.106	.001**
	いいえ	615 (99.0%)	572 (96.3%)	1187 (97.7%)		
仕事との両立することの負担	はい	167 (26.9%)	259 (43.6%)	426 (35.1%)	37.235	.000***
	いいえ	454 (73.1%)	335 (56.4%)	789 (64.9%)		
子育てに関する制度がわからない	はい	54 (8.7%)	49 (8.2%)	103 (8.5%)	.078	.780
	いいえ	567 (91.3%)	545 (91.8%)	1112 (91.5%)		
子育てに関する情報が入手しづらい	はい	47 (7.6%)	68 (11.4%)	115 (9.5%)	5.332	.021*
	いいえ	574 (92.4%)	526 (88.6%)	1100 (90.5%)		
体力的な負担	はい	160 (25.8%)	292 (49.2%)	452 (37.2%)	71.117	.000***
	いいえ	461 (74.2%)	302 (50.8%)	763 (62.8%)		
自由な時間が減る	はい	134 (21.6%)	234 (39.4%)	368 (30.3%)	45.639	.000***
	いいえ	487 (78.4%)	360 (60.6%)	847 (69.7%)		
孤独を感じる	はい	10 (1.6%)	40 (6.7%)	50 (4.1%)	20.199	.000***
	いいえ	611 (98.4%)	554 (93.3%)	1165 (95.9%)		
子育てにお金がかかる	はい	334 (53.8%)	352 (59.3%)	686 (56.5%)	3.702	.054
	いいえ	287 (46.2%)	242 (40.7%)	529 (43.5%)		

カイ二乗検定 (* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ *** $p < 0.001$)

表3. 子育てに関する悩みを相談する人や場所と子育て負担感との関連

項目		負担感低群 n = 621	負担感高群 n = 594	総数 n = 1215	χ^2	p 値
配偶者	はい	457 (73.6%)	408 (68.7%)	865 (71.2%)	3.560	.059
	いいえ	164 (26.4%)	186 (31.3%)	350 (28.8%)		
親・子・その他親族・親類	はい	405 (65.2%)	392 (66.0%)	797 (65.6%)	.081	.776
	いいえ	216 (34.8%)	202 (34.0%)	418 (34.4%)		
友人・知人	はい	369 (59.4%)	339 (57.1%)	708 (58.3%)	.689	.406
	いいえ	252 (40.6%)	255 (42.9%)	507 (41.7%)		
近所の人	はい	65 (10.5%)	64 (10.8%)	129 (10.6%)	.030	.862
	いいえ	556 (89.5%)	530 (89.2%)	1086 (89.4%)		
職場の人	はい	88 (14.2%)	88 (14.8%)	176 (14.5%)	.102	0.75
	いいえ	533 (85.8%)	506 (85.2%)	1039 (85.5%)		
市の子育て相談窓口	はい	12 (1.9%)	10 (1.7%)	22 (1.8%)	.106	.745
	いいえ	609 (98.1%)	584 (98.3%)	1193 (98.2%)		
保健所・保健センター	はい	10 (1.6%)	19 (3.2%)	29 (2.4%)	3.287	.070
	いいえ	611 (98.4%)	575 (96.8%)	1186 (97.6%)		
民生委員・児童委員	はい	2 (0.3%)	0 (0%)	2 (0.2%)	—	—
	いいえ	619 (99.7%)	594 (100%)	1213 (99.8%)		
子育ての仲間・育児サークル	はい	34 (5.5%)	28 (4.7%)	62 (5.1%)	.363	.547
	いいえ	587 (94.5%)	566 (95.3%)	1153 (94.9%)		
認定こども園・幼稚園など ^{注)}	はい	55 (8.9%)	81 (13.6%)	136 (11.2%)	6.977	.008**
	いいえ	566 (91.1%)	513 (86.4%)	1079 (88.8%)		
認可外保育施設 (ベビーシッターを含む)	はい	2 (0.3%)	4 (0.7%)	6 (0.5%)	.763	.382
	いいえ	619 (99.7%)	590 (99.3%)	1209 (99.5%)		
学校	はい	58 (9.3%)	55 (9.3%)	113 (9.3%)	.002	.961
	いいえ	563 (90.7%)	539 (90.7%)	1102 (90.7%)		
かかりつけ医療機関	はい	35 (5.6%)	43 (7.2%)	78 (6.4%)	1.299	.254
	いいえ	586 (94.4%)	551 (92.8%)	1137 (93.6%)		
相談できる人や場所がない	はい	11 (1.8%)	24 (4.0%)	35 (2.9%)	5.587	.018*
	いいえ	610 (98.2%)	570 (96%)	1180 (97.1%)		

注) 保育所を含む

カイ二乗検定 (* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ *** $p < 0.001$)

高群では手助けを頼める場所として「認定こども園・幼稚園など」、「ファミリー・サポート・センター」を選択している割合が有意に高く、「友人・知人」を選択している割合が有意に低かった。

5. 子育て負担感に関連する要因について二項ロジスティック回帰分析による検討

各変数が子育て負担感に与える影響を総合的に判断し、子育て負担感の規定要因を析出するために、表1から表4の分析で有意差が認められたものを説明変数、子育て負担感を目的変数にした二項ロジスティック回帰分析を行った。まずモデル1では、子育て負担感に影響する変数として、負担感内容では「家族が子育てに非協力的」、「相談できる人がいない」、「仕事との両立することの負担」、「子育てに関する情報が入手しづらい」、「体力的な負担」、「自由な時間が減る」、「孤独を感じる」が有意なオッズ比

を示した。次にモデル2では、ソーシャルサポートとして「相談できる人や場所がない」、「友人・知人」(子育てに手助けが必要となった場合に頼める人)が有意なオッズ比を示した。

6. 堺市における子育て環境や支援を総合的にみて充実していると思うか

「堺市における子育て環境や支援を総合的にみて充実していると思うか」と子育て負担感とのクロス集計表とカイ二乗検定の結果を表6に示した。2群間で回答の分布には有意差が認められた。総数をみると、「充実している」(7.7%)、「やや充実している」(47.4%)を合わせると55%であったが、2群間の比較では、負担感低群では「充実している」(9.6%)、「やや充実している」(48.4%)を合わせて58%であったのに対して、負担感高群では「充実している」(5.8%)、「やや充実している」(46.4%)を合わせて

表 4. 子育てに手助けが必要となった場合に頼める人や場所と子育て負担感との関連

項目		負担感低群 n = 621	負担感高群 n = 594	総数 n = 1215	χ^2	p 値
配偶者	はい	427 (68.8%)	387 (65.2%)	814 (67.0%)	1.788	.181
	いいえ	194 (31.2%)	207 (34.8%)	401 (33.0%)		
親・子・その他親族・親類	はい	496 (79.9%)	454 (76.4%)	950 (78.2%)	2.107	.147
	いいえ	125 (20.1%)	140 (23.6%)	265 (21.8%)		
友人・知人	はい	144 (23.2%)	110 (18.5%)	254 (20.9%)	4.004	.045*
	いいえ	477 (76.8%)	484 (81.5%)	961 (79.1%)		
近所の人	はい	70 (11.3%)	59 (9.9%)	129 (10.6%)	.574	.449
	いいえ	551 (88.7%)	535 (90.1%)	1086 (89.4%)		
職場の人	はい	3 (0.5%)	5 (0.8%)	8 (0.7%)	.597	.440
	いいえ	618 (99.5%)	589 (99.2%)	1207 (99.3%)		
民生委員・児童委員	はい	1 (0.2%)	0 (0%)	1 (0.1%)	—	—
	いいえ	620 (99.8%)	594 (100%)	1214 (99.9%)		
子育ての仲間・育児サークル	はい	10 (1.6%)	13 (2.2%)	23 (1.8%)	.547	.460
	いいえ	611 (98.4%)	581 (97.8%)	1192 (98.1%)		
認定こども園・幼稚園など ^{注)}	はい	82 (13.2%)	111 (18.7%)	193 (15.9%)	6.829	.009**
	いいえ	539 (86.8%)	483 (81.3%)	1022 (84.1%)		
認可外保育施設 (ベビーシッターを含む)	はい	6 (1%)	11 (1.9%)	17 (1.4%)	1.726	.189
	いいえ	615 (99%)	583 (98.1%)	1198 (98.6%)		
ファミリー・サポート・センター	はい	7 (1.1%)	18 (3%)	25 (2.1%)	5.456	.019*
	いいえ	614 (98.9%)	576 (97%)	1190 (97.9%)		
手助けを頼める人や場所がない	はい	23 (3.7%)	28 (4.7%)	51 (4.2%)	.380	.380
	いいえ	598 (96.3%)	566 (95.3%)	1164 (95.8%)		

注) 保育所を含む

カイ二乗検定 (*p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001)

表 5. ロジスティック回帰分析結果 (子育て負担感に関連する要因の検討)

		基準 コード ^{注1)}	比較 コード	モデル 1				モデル 2			
				オッズ比	95%信頼区間 下限 上限		p 値	オッズ比	95%信頼区間 下限 上限		p 値
個人特性	保護者の年齢	43歳以上	42歳以下	1.371	1.014	1.853	0.041*	1.493	1.127	1.977	0.005**
	中心となって子育てを行っている人	その他の親族	自分自身	1.136	0.814	1.585	0.454	1.485	1.087	2.029	0.013*
	子どもの年齢区分	就学後	就学前	1.146	0.843	1.559	0.385	1.417	1.034	1.941	0.030*
	主体的健康感	とても良い	それ以外	2.036	1.511	2.743	0.000***	2.474	1.879	3.258	0.000***
	世帯類型	3世代世帯・その他	核家族	1.202	0.912	1.584	0.192	1.150	0.888	1.489	0.289
負担感内容	家族が子育てに非協力的	いいえ	はい	4.079	2.271	7.327	0.000***				
	相談できる人がいない	いいえ	はい	3.367	1.312	8.643	0.012*				
	仕事との両立することの負担	いいえ	はい	2.278	1.743	2.976	0.000***				
	子育てに関する情報が入手しづらい	いいえ	はい	2.099	1.364	3.228	0.001***				
	体力的な負担	いいえ	はい	2.590	1.980	3.387	0.000***				
	自由な時間が減る	いいえ	はい	2.355	1.777	3.122	0.000***				
	孤独を感じる	いいえ	はい	3.726	1.776	7.819	0.001***				
ソーシャルサポート	相談	相談できる人や場所がない	いいえ	はい				1.150	1.264	5.685	0.010**
		友人・知人	いいえ	はい				0.708	0.526	0.953	0.023*
	手助け	認定こども園・幼稚園など ^{注2)}	いいえ	はい				1.161	0.802	1.680	0.430
		ファミリー・サポート・センター	いいえ	はい				1.975	0.800	4.878	0.140

注 1) 負担感低群を基準コードとした

(*p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001)

注 2) 保育所を含む

表6. 堺市における子育て環境や支援を総合的にみて充実していると思うか

	負担感低群	負担感高群	総数	p 値
充実している	55 (9.6%)	33 (5.8%)	88 (7.7%)	
やや充実している	278 (48.4%)	265 (46.4%)	543 (47.4%)	
あまり充実していない	202 (35.2%)	222 (38.9%)	424 (37.0%)	.039*
充実していない	39 (6.8%)	51 (8.9%)	90 (7.9%)	
総数	574 (100%)	571 (100%)	1145 (100%)	

カイ二乗検定 (* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ *** $p < 0.001$)

52%と、充実していると回答した割合が低かった。

4. 考察

1. 子育て負担感と個人特性との関連

本調査結果より、子育ての中心的役割は女性が大半であることがわかる。2009年に内閣府が行った「少子化施策利用者意向調査の構築に向けた調査」の中でも、夫婦の家事・育児の分担割合を尋ねたところ、「夫1割、妻9割」という回答者が31.6%で最も多かった。

「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という性別役割分業のもとでは、父親の主たる役割は「一家の稼ぎ手」に求められてきた。女性の生産年齢に占める有業率の割合が68.5%（総務省統計局オンライン2017b）となった現在、日本の夫婦関係において、性別役割分業は、意識の中でも実態としてももはや主流ではなくなっている（多賀2005）。しかし、調査結果を概観すると家事や子育てに加えて仕事の役割も女性が担うことになっただけで、性別役割分業の解消が進んでいるとは考えにくい。

性別役割分業と関連の強いものとして、育児休業取得の問題がある。2015年10月1日から2016年9月30日までの1年間の在職中に出産した女性のうち、2017年10月1日までに育児休業を開始した者の割合は83.2%であったのに対して、男性の育児休業取得率は5.14%であった（厚生労働省オンライン2017a）。少子化社会対策白書（内閣府オンライン2017）では、育児休業を取得しなかった理由として、「職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから」（26.6%）、「会社で育児休業制度が整備されていなかったから」（26.0%）などがあげられており、主として事業者側からの影響が大きい。また、「育児期の子どもを抱える男性の労働時間を短縮することができれば、育児の分担は大きく前進することが期待

できる」と松田（2001b）は述べている。子育て負担感との関連では、子育て中の夫が平日にも育児に関われるよう帰宅時間を早めるなど、雇用状況の改善を含めた環境整備が望まれることも報告されている（荒牧ら2008）。内閣府経済社会総合研究所（2009）の調査では、仕事と生活の両立支援策を実施している企業の34%では、30代前半まで新卒採用者の定着率が9割を超えている。また、「両立支援策」を導入している52%の企業で生産性が向上しており、従業員全体の就業継続意欲や仕事への意欲を高める効果があることが明らかになっている。以上のことから、夫の育児参加、性別役割分業意識の解消に向けた取り組みには、育児休業取得、仕事と育児両立支援策促進にむけた事業者側の努力も重要である。

「子どもの年齢区分」と負担感との関連では、負担感低群と比較して負担感高群の保護者は子どもの年齢区分が就学前である割合が高かった。この結果は、「保護者の年齢」と負担感との関連で、負担感低群に比べて、負担感高群では42歳以下の保護者の割合が高かった。

みずほ総合研究所（2008）が実施した子育て負担感に関する調査でも、子どもの年齢別の子育てについての非経済的負担感（時間的制約、精神的負担、身体的負担）は6歳期までで負担感が大きく、6歳以上から年齢が上がるにつれて徐々に負担感が減少していくことが報告されている。

「保護者の年齢」と負担感の関連では、負担感低群に比較して負担感高群では「42歳以下の割合が有意に高かった。若い年齢の保護者では、就学前の子どもがいるケースや、子育て経験が乏しい場合が多いからと考えられる。

主観的健康感と子育て負担感との関連では、負担感低群の保護者の35%が主観的健康感を「とてもよい」としているのに対して、負担感高群の保護者で

は20%にも達しなかった。子育て負担感の高いことと主観的健康感が低いことは密接に関連している。松田(2001a)の報告では、育児を担う母親の心理的安寧として育児不安と生活満足度を目的変数とする分析を行っているが、父親の育児参加の程度と、さらに、世帯外のソーシャルネットワーク構造の規模の大きさが、この2つの目的変数と有意に関連していた。主観的健康感を高めるためにも、ソーシャルサポートを強化して子育て負担感を軽減させることが重要であると考えられる。

2. 子育て負担感とソーシャルサポートとの関連

普段の子育てにおいて負担に感じることに、負担感高群は、とくに「家族が子育てに非協力的」、「孤独を感じる」、「相談できる人がいない」という項目で、ロジスティック回帰分析におけるオッズ比が高かった。インフォーマルサポートの重要な資源である家族が子育てに非協力的であるがゆえに、子育ての相談をする相手がおらず、孤独感を募らせ、子育ての負担感が高まっていることが推察できる。「体力的な負担」、「自由な時間が減る」、「仕事と両立することの負担」、「子育てに関する情報が入手しづらい」といった項目も、子育て負担感と有意な関連を示したが、オッズ比の大きさから判断すると、インフォーマルサポートの欠如の影響が最も大きな要因だといえる。家族の協力というインフォーマルサポートの欠如が子育て負担感を高めていることが、先行研究の結果と同様に確認された。

情緒的・手段的ソーシャルサポートと子育て負担感との関係では、負担感高群は「相談できる人や場所がない」を選ぶ割合が高く、「友人・知人」を選ぶ割合は低く、ロジスティック回帰分析でいずれも有意であった。子育て負担感を強く感じている者は、子育てについて「相談できる人や場所がない」と感じており、手助けを頼むことができる「友人・知人」がいないことが推察される。

松田(2001a)による研究は、育児を担う母親のソーシャルネットワーク構造の特徴として、親族と非親族とが適度に混合する構造を持ったソーシャルサポートが母親の精神的安寧を高め、子育てに関するストレスを軽減させる可能性があることを示唆している。本調査の結果、子育て負担感を高める要因と

して、家族の協力というインフォーマルサポートの欠如が影響していることや、子育てについて相談できる人や場所がない、手助けを友人・知人に頼むことができないと感じていることが高いことが示された。子育て負担感を軽減させるためには、家族によるサポートだけでなく、地域社会の中で家族以外からのサポートを高めることも必要であるといえる。

情緒的・手段的ソーシャルサポートと子育て負担感のクロス集計分析において、負担感高群は、負担感低群と比較して「認定こども園・幼稚園など」をあげる割合が有意に高かった。手段的ソーシャルサポートとの関連では、さらに「ファミリー・サポート・センター」を選ぶ割合も有意に高かった。認定こども園は、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能と、地域における子育て支援を行う機能を有している。山縣(2008)は認定こども園について「地域子育て支援機能を必須の事業として組み込んだ事業であり、地域子育て支援サービスにおいて重要な役割を果たすと考えられる」と述べている。認定こども園が担う相談支援機能が保護者らに活用されており、相談先として選択されたと考えられる。なお、ファミリー・サポート・センターは、社会福祉協議会を窓口として組織化されておりフォーマルサポートととらえるのが適切であろう。

ロジスティック回帰分析では、これらの子育てに関するフォーマルサポートの項目には、子育て負担感と有意な関連が認められなかったのは、認定こども園・幼稚園などでは子どもを預けることのできる年齢が小学校就学の始期までと限られており、子どもの年齢区分が子育て負担感に強い有意な関連を示したため、フォーマルサポートの項目では有意な関連が認められなくなったと考えられる。しかし、子育て負担感とソーシャルサポートとの2変数間の関連についての分析(表3)(表4)では、負担感高群では子育てについての相談相手や、手助けを頼める相手としてフォーマルサポートを頼る傾向が有意に高かった。子育て負担感が強い保護者では、家族や地域におけるインフォーマルサポートが脆弱であるために、これらのフォーマルなソーシャルサポートに頼らざるをえない、といった傾向があることは指摘できるであろう。母親の育児不安と育児相談相手との関連を調べた山崎ら(2018)の研究でも、「夫」や

「親」などの存在は育児不安の低さと有意に関連し、「保育士や幼稚園の先生」は育児不安の高さと有意に関連することを示している。本調査結果で、負担感高群は、負担感低群と比較して家族が子育てに非協力的であること、情緒的・手段的ソーシャルサポートとして「認定こども園・幼稚園など」をあげる割合が有意に高く、山崎の先行研究と結果が類似している。

4. 堺市における子育て支援とソーシャルサポートの強化

「堺市における子育て環境や支援を総合的にみて充実していると思うか」について、子育て負担感高群は、負担感低群と比較して、堺市における子育て環境や支援の評価が低かった。子育て負担感高群は、家族、友人、知人などインフォーマルサポートの活用が困難であるために、フォーマルな社会資源に頼らざるを得ない傾向がみられたが、堺市におけるフォーマルサポートに対する期待と、解決されない子育て負担感の結果、このような結果が生じたこととらえることができるだろう。

子育て負担感を軽減するための支援としては、前述したようなフォーマルな子育てのサポート事業を強化することとあわせて、家族内でのサポートを強化すること、家族以外の地域のインフォーマルサポートを強化することが必要である。しかしながら、核家族や、ひとり親世帯が増加するなかで、身近に頼れる人もおらずフォーマルサポートを頼る傾向は今後も上昇することが見込まれる。

現在、堺市では行政施策として、インフォーマルサポートを充実させる取り組みを実施している。例えば、妊娠・出産包括支援事業の中の産前・産後サポート事業の一環として、「子育てアドバイザー派遣事業」が実施されている。市の研修を受講して認定された子育てアドバイザーが市民ボランティアとして、初めて出産した家庭を訪問し子育てに関する悩みの相談や、身近な地域の子育て情報の提供を行っている。就学前の子どもと保護者らが交流することのできる場としては、自治会館等を利用して市内34か所で、「みんなの子育てひろば」が設置されている。地域子育て支援拠点事業（一般型）の一環として行われており、前述の子育てアドバイザーから、

みんなの子育てひろばを紹介され利用に繋がるケースもある。顔見知りのいない環境でも、子育て中の保護者が孤立することのないよう、インフォーマルサポートにつながるよう取り組まれている。また、各保健センターでは2～3か月に1度、日曜日に、性別は問わず初めて親になる人を対象とした、「パパの育児教室」も開催されており、家族の育児参加を促進させ、インフォーマルサポートの強化にもつながっている。

子育てのフォーマルサポートには、保育所、認定こども園、幼稚園のほかさらに、助産師や保健師による、「新生児訪問」や「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）」が実施されている。小学生を対象とした事業としては放課後児童対策事業が実施されており、放課後からおおよそ18時半まで（希望者には19時まで延長可）、有料で学校内の余裕教室等を利用して自主学習の支援や、集団による遊びの支援を行なっている。就労等家庭が優先となっており、働きながら子育てをする保護者の負担感を軽減する一助を担っている。

就学後の児童も対象とした事業には、連携型の地域子育て支援拠点事業があるが、全国では児童館の実施が9割を占めており（厚生労働省オンラインb）、児童館を持っていない堺市では行われていない。しかし、市内2箇所にある青少年センターに学習室を設置し、レクリエーション活動や青少年が集うためのプログラムを開催している。

本調査結果から、負担感高群は、負担感低群と比較すると、堺市における子育て環境や支援への評価が低く、堺市で実施されている子育てに関する事業がうまく活用されていないことや、子育て中の保護者のニーズを適切に捉えきれておらず、ニーズに即した事業が提供できていないことも考えられる。子育て中の保護者を孤立させないよう、子育て支援事業の更なる周知徹底を図るとともに、保護者のニーズの適切な把握が望まれる。

5. 本調査研究の限界と今後の課題

本調査の限界として、子育てに関する負担が大きいと考えられるひとり親家庭が質問項目から抽出できなかったこと、子どもが関わるであろう、小学校、中学校、高校などの学校における支援を質問紙に含

めておらず、子育て負担感と各種学校との関連を分析することができなかったことである。

また、本調査の分析において使用した変数以外にも、子どもの数や特性など、子育て負担感に影響を与える要因が考えられる。今後、子育て負担感に影響を与えることが考えられる新たな変数を加えて分析を続けることが課題である。

5. 結論

負担感高群は、負担感低群と比べ、子どもの年齢区分が就学前である割合が高いこと、主観的健康感が低いことが示された。負担感の内容としては、とくに「家族が子育てに非協力的である」、「孤独を感じる」、「相談できる人がいない」との回答が、負担感が高いことに有意なオッズ比を示した。子育てに関する悩みの相談や、手助けを頼める相手に関しては、負担感高群ではインフォーマルサポートの「友人や知人」をあげることが有意に少なく、「認定こども園・幼稚園」、「ファミリー・サポート・センター」といったフォーマルサポートに頼る傾向がみられた。また、負担感高群は、負担感低群に比べ子育て環境や支援への評価が低かった。

子育て負担感の軽減には、フォーマルな子育てサポートの充実は当然のこととして、重要となるインフォーマルサポートの強化の方策の一つとして、行政施策の中にインフォーマルサポートを生み出す機能を充実させていくことが求められる。このように、子育て中の保護者を孤立させないよう、子育て支援事業の更なる周知徹底を図るとともに、保護者のニーズを適切に把握することが望まれる。

注

- 1) 堺市では、堺市社会福祉協議会が市からの委託事業として実施している。市内在住の生後2ヶ月以上小学校6年生までの子どもの持つ「依頼会員」と、子育ての応援をしたい「提供会員」とを組織化して、子どもの預かり、送迎等の活動を有償で行なっている。依頼会員は援助を受けた際には、1時間700円の報酬を提供会員に対して支払うことになっている。

文献

荒牧美佐子、無藤隆 (2008) 「育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い・未就学児を持つ母親を

対象に」『発達心理学研究』、19 (2)、87-97.

独立行政法人労働政策研究・研修機構オンライン (2017)

「早わかりグラフでみる長期労働統計」(<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/index.html>) (閲覧日: 2018年10月2日)

藤田結子 (2016) 「高熱でも休めない“ワンオペ”育児ママの過酷な毎日」『毎日新聞』2016年9月16日.

藤田大輔、金岡緑 (2002) 「乳幼児を持つ母親の精神的健康度に及ぼすソーシャルサポートの影響」『日本公衆衛生雑誌』日本公衆衛生学会、49 (4)、305-313.

岩井八郎・真鍋倫子 (2000) 「M字型就業パターンの定着とその意味」第4章第1節『日本の階層システム』財団法人東京大学出版会、68.

厚生労働省オンライン (2015) 「少子高齢社会等調査検討事業報告書」(http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikan-shitsu_Shakaihoshoutantou/002_1.pdf) (閲覧日: 2018年10月2日)

厚生労働省オンライン a (2017) 「『平成29年度雇用均等基本調査』の結果概要」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-29r/07.pdf>) (閲覧日: 2018年10月8日)

厚生労働省オンライン b (2017) 「地域子育て支援拠点事業実施状況」(https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisaku-jouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten_kasho_31.pdf) (閲覧日: 2019年1月3日)

L. マグワファイア (著)、小松源助、稲沢公一 (訳) (1994) 『対人援助のためのソーシャルサポートシステム』川島書店、14-15.

牧野カッコ (1982) 「乳幼児を持つ母親の生活と育児不安」『家庭教育研究所紀要』、3、34-56.

松田茂樹 (2001a) 「育児ネットワークの構造と母親のWell-Being」社会学評論、52 (1)、33-49.

松田茂樹 (2001b) 「夫婦の家事・育児分担の規定要因」岩井紀子編『家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No.2-3—現代日本の夫婦関係』日本家族社会学会 全国家族調査 (NFR) 研究会、(3)、167-184.

みずほ総合研究所 (2008) 「子育て負担感の所在を踏まえた子育て支援の望まれる姿～「子育てしやすい社会」への変革に向けた課題とその対応策～」(<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/policy-insight/MSI080123.pdf>) (閲覧日: 2018年10月13日)

内閣府オンライン (2009) 「平成20年度少子化施策利用者意向調査の構築に向けた調査報告書」(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa20/>)

- ikou/index_pdf.html) (閲覧日: 2018年6月6日)
- 内閣府オンライン (2014) 「女性の活躍推進に関する世論調査」 (<https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-josei-katsuyaku/gairyaku.pdf>) (閲覧日: 2018年6月6日)
- 内閣府オンライン (2017) 「平成29年版少子化社会対策白書」 (<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2017/29pdfhonpen/pdf/s2-4.pdf>) (閲覧日: 2018年10月8日)
- 内閣府経済社会総合研究所 (2009) 「ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究 研究報告」 (<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou042/hou42.pdf>) (閲覧日: 2018年6月10日)
- 大日向雅美 (2017) 「少子化問題を考える」『医療と社会』、27 (1), 5-20.
- 総務省統計局オンライン a (2017) 「平成27年国勢調査世帯構造等基本集計結果 結果の概要」 (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon3/pdf/gaiyou.pdf>) (閲覧日: 2018年10月15日)
- 総務省統計局オンライン b (2017) 「平成29年度雇用均等基本調査の結果概要」 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-29r/07.pdf>) (閲覧日: 2018年10月15日)
- 住田正樹 (1999) 「母親の育児不安と夫婦関係」『子ども社会研究』、5, 3-20.
- 住田正樹、中田周作 (1999) 「父親の育児態度と母親の育児不安」『九州大学大学院教育学研究紀要』、2, 19-38.
- 多賀太 (2005) 「性別役割分業が否定される中での父親役割」『フォーラム現代社会学』、4, 48-56.
- 山縣文治 (2008) 「保育サービスの展開と地域子育て支援」『保育学研究』、46 (1), 62-70.
- 山崎さやか、篠原亮次、ほか (2018) 「乳幼児を持つ母親の育児不安と日常の育児相談相手との関連: 健やか親子21最終評価の全国調査より」『日本公衆衛生雑誌』日本公衆衛生学会、65 (7), 334-346.
- 吉田弘道 (2012) 「育児不安研究の現状と課題」『専修人間科学論集 心理学篇』、2 (1), 1-8.

The Relationship between the Burden in Child Rearing and Social Supports —A Survey in Sakai City, Japan—

Sahiro Takagi^{*}, Kenji Kuroda^{**}, Hiroko Imazu^{3*},
Kaoru Hanaie^{3*}, Tomoko Anzai^{3*}, and Masayo Masuda^{3*}

* Graduate School of Health and Well-being, Kansai University

** Faculty of Health and Well-being, Kansai University

3* Senior Citizens' Policy Promotion Division, Senior Citizens' Welfare Department, Health and Welfare Bureau, Sakai City Government

Abstract

Recent changes in Japanese women's lifestyles include working outside the home. Many women continue working after marriage, and the combination of work and home responsibilities has increased the number of families experiencing stressful child rearing. This study's purpose is to clarify the difficulties of parents whose child rearing is stressful and to suggest changes that municipal governments could make to help these parents.

Questionnaire were handed out to 1,365 parents or guardian who brought their infants or young children (0-3 years) for checkup to health centers in Sakai city. In addition, 5,000 parents or guardian of children or young people (4-18 years) were sent by post. The 1,244 respondents were categorized as (1) child rearing was considered a heavy burden and (2) otherwise, and the groups were compared.

The high-burden group (HBG) had a higher proportion of preschool age children and lower self-perceived health than the low-burden group (LBG). The odds ratios of expressing a sense of burden, such as "my family does not help with childcare," "I feel isolated," and "there is no-one I can talk to," which were components of a sense of burden, were significantly higher in the HBG. Regarding people with whom they could discuss their childcare worries and sources of reliable assistance, informal support in the form of friends and acquaintances were listed by significantly fewer HBG respondents. The HBG respondents tended to rely on formal supports, such as certified centers for early childhood education and care, nursery schools, and family support centers. The HBG respondents also gave lower ratings to childcare environments and supports than the LBG respondents.

To reduce the sense of childcare as a burden, it is necessary to enhance administrative policy for stimulating informal support and to improve formal childcare support. It is important to accurately understand caregivers' needs and try to ensure that children's caregivers are not socially isolated.

Key words: Burden in Child Rearing, Social Supports, Formal and Informal Supports

